



2012年3月期 決算短信〔米国会計基準〕(連結)

2012年4月27日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL http://www.makita.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 青木 洋二 (TEL) 0566(97)1717
 定時株主総会開催予定日 2012年6月26日 配当支払開始予定日 2012年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2012年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2012年3月期の連結業績 (2011年4月1日～2012年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年3月期	295,711	8.5	48,516	15.8	46,963	9.9	32,497	8.7
2011年3月期	272,630	10.9	41,909	37.9	42,730	27.5	29,905	34.4

(注) 包括利益 2012年3月期 28,401百万円 (64.1%) 2011年3月期 17,312百万円 (△24.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2012年3月期	236.78	-	10.3	12.4	16.4
2011年3月期	217.08	-	9.9	11.8	15.4

(参考) 持分法投資損益 2012年3月期 一百万円 2011年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2012年3月期	383,256	323,778	321,253	83.8	2,366.50
2011年3月期	372,507	309,678	307,149	82.5	2,229.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年3月期	8,622	△4,500	△12,707	44,812
2011年3月期	19,617	△19,334	△7,355	51,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2011年3月期	-	15.00	-	51.00	66.00	9,092	30.4	3.0
2012年3月期	-	15.00	-	57.00	72.00	9,804	30.4	3.1
2013年3月期(予想)	-	15.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2013年3月期期末の年間配当金予想額については未定です。詳細は、2ページ「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2013年3月期の連結業績予想 (2012年4月1日～2013年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	150,500 △1.7	22,600 △16.2	22,700 △7.4	15,400 △10.0	113.44
通 期	301,500 2.0	44,000 △9.3	44,200 △5.9	30,000 △7.7	220.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2012年3月期	140,008,760株	2011年3月期	140,008,760株
2012年3月期	4,258,242株	2011年3月期	2,251,061株
2012年3月期	137,244,683株	2011年3月期	137,759,272株

(参考) 個別業績の概要

2012年3月期の個別業績 (2011年4月1日～2012年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年3月期	119,758	12.6	14,546	55.7	18,423	33.2	11,719	2.7
2011年3月期	106,341	28.7	9,345	-	13,830	86.4	11,408	250.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2012年3月期	85.39	-
2011年3月期	82.81	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年3月期	232,422	211,970	91.2	1,561.47
2011年3月期	233,191	214,084	91.8	1,554.06

(参考) 自己資本 2012年3月期 211,970百万円 2011年3月期 214,084百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

- 当社は、年間配当金 18 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

この方針に従い、2013年4月開催の取締役会において、連結配当性向が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

* 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結当社株主に帰属する当期純利益 (特殊要因控除後) × 100

○添付資料の目次

1. 連結経営成績.....	2
(1) 連結経営成績に関する分析.....	2
①当期の連結経営成績.....	2
②次期の見通し.....	2
(2) 連結財政状態に関する分析.....	3
①資産、負債、総資産の状況に関する分析.....	3
②キャッシュ・フローの状況に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 経営の基本方針.....	6
(2) 目標とする経営指標.....	6
(3) 中長期的な経営戦略.....	6
(4) 対処すべき課題.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書.....	9
(3) 連結資本勘定計算書.....	10
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
5. 補足情報.....	14
(1) 連結業績および通期の予想.....	14
(2) 連結地域別売上高の推移.....	14
(3) 連結売上計上レートの推移.....	14
(4) 生産比率の推移（台数ベース）.....	14
(5) 連結 設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移.....	14

1. 連結経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

①当期の連結経営成績

当期における経済情勢を見ますと、西欧ではユーロ金融危機等の影響により、回復基調にあった景気は減速傾向に転じたものの、ユーロ安による好調な輸出を背景にドイツ経済は堅調に推移しました。また、ロシアでは原油高により景気は好調に推移しました。米国では個人消費に回復の兆しが見られましたが、依然として住宅市場が低迷するなど景気は伸び悩みました。アジアや中南米では、活発な投資活動や好調な輸出により経済成長が続いたものの、中国やブラジルにおける金融引き締めやタイにおける洪水などの影響により景気の拡大ペースは鈍化しました。日本では昨年3月に発生した東日本大震災以降、落ち込んだ個人消費は回復傾向にあります。ユーロやドルに対する歴史的な円高の進行により輸出は低調のまま推移するなど本格的な景気回復には至りませんでした。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器の製品群を継続的に拡充したほか、エンジン式園芸用機器のラインアップ拡充のため、2011年10月に日進事業所（愛知県）内に園芸用機器の開発・試験センターを開設しました。生産面においては、需要の変化に対応した生産体制を整備するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の強化に努めました。営業面では、中国における販売網を充実させたほか、バルカン諸国における営業体制を強化するため、スロベニアに現地法人を設立するなど、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

当期の当社グループの連結業績は、円高による海外売上目減りなどがありましたが、魅力ある新製品の投入と当社の強みである販売・サービス体制を活かした拡販が奏功し、売上高は前期比 8.5%増の 295,711 百万円となりました。利益面においては、売上の増加に加え、昨年に比べ工場の稼働率が高まったことなどから、営業利益は前期比 15.8%増の 48,516 百万円（営業利益率 16.4%）となりました。一方、急激な円高や株価の低迷の影響を受け為替差損が 2,150 百万円、有価証券実現損が 652 百万円発生するなど営業外費用が増えたことから、税金等調整前当期純利益は前期比 9.9%増の 46,963 百万円（税金等調整前当期純利益率 15.9%）、当社株主に帰属する当期純利益は同 8.7%増の 32,497 百万円（当社株主に帰属する当期純利益率 11.0%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、業界随一のラインアップを誇るリチウムイオンバッテリー製品が好調だったことや、震災後の復旧・復興需要があったことなどから、売上高は過去最高となる前期比 15.4%増の 53,175 百万円となりました。

欧州は、ドイツや英国などの西欧諸国の需要は期後半にかけて鈍化したものの、ロシア向けの販売が好調に推移したことなどから、前期比 6.3%増の 123,251 百万円となりました。

北米は、住宅市場が低迷する中、リチウムイオンバッテリー製品を中心とした販売が堅調に推移しましたが、円高の影響により売上が目減りし、前期比 1.0%増の 37,475 百万円となりました。

アジアは、中国の金融引き締めやタイの洪水の影響を受けたものの、東南アジア諸国の需要が順調に回復し、前期比 12.7%増の 26,013 百万円となりました。

その他地域では、需要が堅調な中南米やオセアニアはそれぞれ前期比 15.2%増の 23,370 百万円、同 15.6%増の 17,780 百万円となりました。一方、政情不安により経済活動が停滞した中近東・アフリカは同 0.5%減の 14,647 百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国における需要の回復は緩やかなものに留まることから企業間競争の激化が見込まれます。一方、引き続き建設需要の拡大が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格指向の強い市場が成長することが予想されます。また、原油価格や為替相場の動向は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

こうした状況をふまえて、当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの諸施策を実行するために強固な財務体質を維持し、顧客満足度を高め、業界における地位をより一層高めることにより企業価値の向上を目指します。

次期につきましては、

- ・ 国内電動工具市場において震災後の復興に向けた需要増は緩やかなものに留まる。
- ・ 欧米における電動工具需要の増加は期待しにくい。
- ・ 新興国においては人件費の上昇が続くほか金融引締めによる需要減少の影響が残る。

といった経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 環境に優しい電動工具や園芸用機器の研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 豊富な製品群におけるシリーズ化をより一層充実させる。
- ・ グローバルな生産体制を充実させるとともに生産コスト削減策を実施する。
- ・ きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化により営業力・ブランド力向上に努める。

などの施策を推し進めてまいります。

一方、当期は需要回復局面に対応するため積極的に在庫の積み増しを図り、過去最高の生産水準となりましたが、需要環境が上記のとおり厳しいと予想されることから、次期の生産は当期水準を下回り、工場稼働率が低下する見込みです。

これらの要因を踏まえ、次期の業績は次のように予想しております。

2013年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期累計期間	150,500	22,600	22,700	15,400
通 期	301,500	44,000	44,200	30,000

(前提条件) 通期想定為替レート 1米ドル=81円、1ユーロ=107円

(参考) 2012年3月期実績レート 1米ドル=79.1円、1ユーロ=109.0円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 連結財政状態に関する分析

①資産、負債、総資産の状況に関する分析

当期末の資産合計は、前期末に比べ 10,749 百万円増加し、383,256 百万円となりました。主な要因は増産に伴う棚卸資産の増加などがあった一方で、円高に伴い海外子会社の資産が目減りしたことや配当金などの支払により現金及び現金同等物、定期預金ならびに短期投資が減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ 3,351 百万円減少し、59,478 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

資本の部は、前期末に比べ 14,100 百万円増加し、323,778 百万円となりました。主な要因は、その他の利益剰余金が増加した一方で、前期末に比べ円高になったことにより為替換算調整額が変動し、その他の包括損失累計額が増加したこと、ならびに自己株式を取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ7,021百万円減少し、44,812百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

売上の増加により顧客からの現金回収は増加しましたが、増産により部品や材料仕入による現金支出が増加したことなどにより、営業活動の結果得られた資金は8,622百万円（前期19,617百万円）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったことなどにより、投資活動に使用した資金は4,500百万円（前期19,334百万円）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、4,122百万円（前期283百万円）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の購入や配当金の支払いなどにより財務活動に使用した資金は、12,707百万円（前期7,355百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
売上高営業利益率	19.6%	17.0%	12.4%	15.4%	16.4%
株主資本比率	81.9%	84.2%	85.0%	82.5%	83.8%
時価ベースの株主資本比率	116.4%	90.0%	121.3%	143.1%	117.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.0年	0.0年	0.0年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.8倍	95.6倍	984.9倍	400.3倍	43.5倍

売上高営業利益率：営業利益／売上高

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。当期においては、2011年12月から2012年1月にかけて自己株式200万株を総額5,033百万円で取得しました。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金	1株当たり年間配当金
2012年3月期(当期)	15円(実績)	57円	72円
2013年3月期(次期)	15円	(注)	(注)

(注) 2013年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向

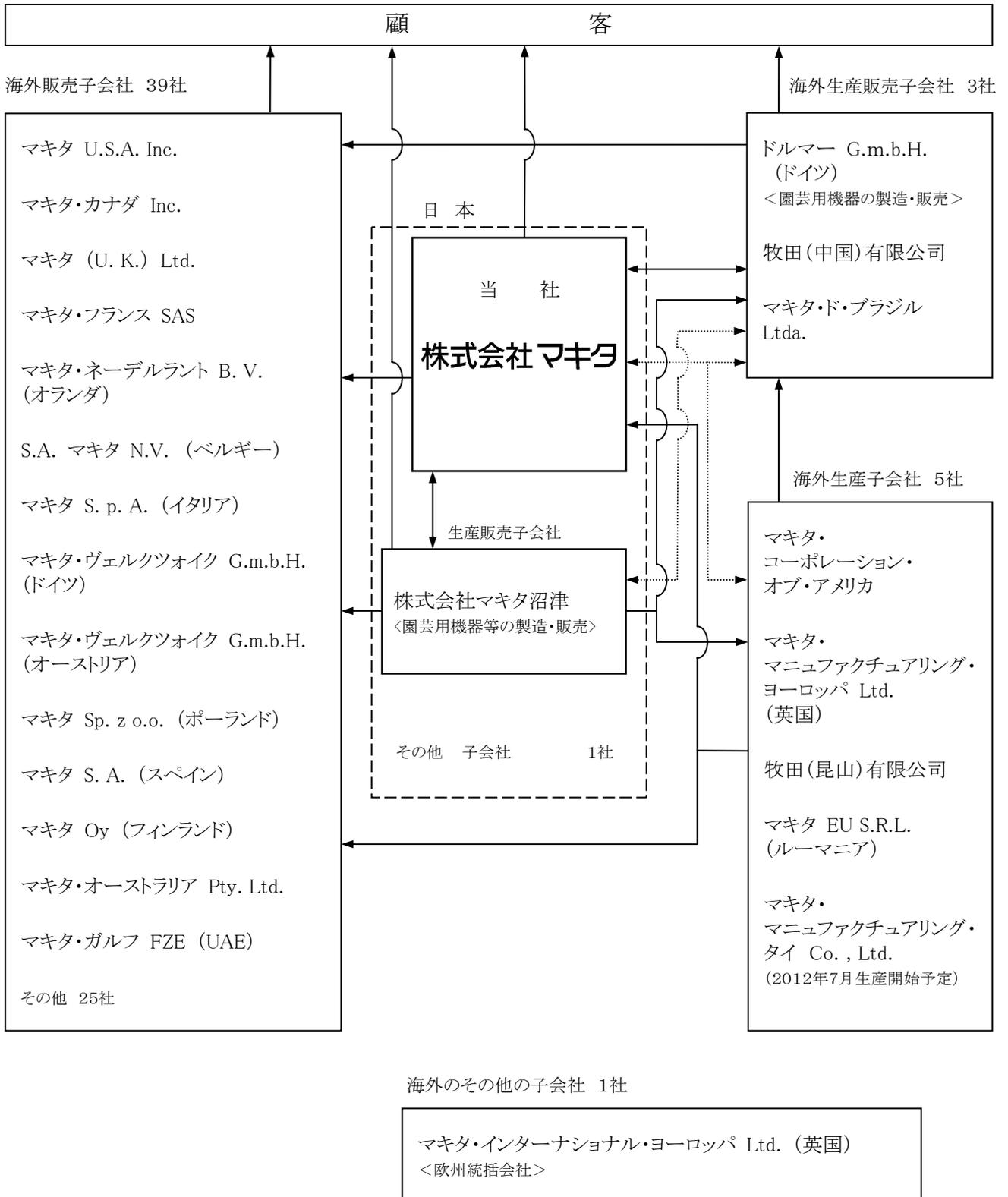
(※) が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

※ 連結配当性向＝1株当たり年間配当金÷1株当たり当社株主に帰属する連結当期純利益（特殊要因控除後）×100

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社50社の合計51社で構成されており、電動工具の製造・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目指しております。これを実現するための経営姿勢／品質方針として「社会と共に生きる経営」、「お客さまを大切にする経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営」を掲げ、健全な収益体制により株主、ユーザー、地域社会、従業員などと共に永続的発展を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の持続的な発展を達成し高収益体制を確立することにより企業価値を向上させることができると考えております。具体的な数値目標としましては、連結売上高営業利益率10%以上を安定的に維持することを掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

この経営戦略を実行するために、為替リスクやカントリーリスクをはじめ予期せぬ経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を維持すると共に、プロ用工具分野を中心に経営資源を集中しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力の強化、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物		51,833		44,812	
2 定期預金		15,719		13,504	
3 短期投資		33,555		25,125	
4 受取手形及び売掛金					
受取手形	1,914		1,769		
売掛金	46,785		48,445		
貸倒引当金	△ 935	47,764	△ 753	49,461	
5 棚卸資産		110,595		129,571	
6 繰延税金資産		6,039		5,898	
7 その他の流動資産		9,990		8,392	
流動資産合計		275,495	74.0	276,763	72.2
II 有形固定資産					
1 土地		20,065		20,498	
2 建物及び構築物		72,201		73,332	
3 機械装置及び備品		73,195		75,460	
4 建設仮勘定		1,369		6,594	
		166,830		175,884	
5 減価償却累計額	△ 94,792		△ 98,146		
有形固定資産合計		72,038	19.3	77,738	20.3
III 投資その他の資産					
1 投資		17,069		19,154	
2 のれん		721		721	
3 その他の無形固定資産(純額)		4,595		4,515	
4 繰延税金資産		1,403		853	
5 その他の資産		1,186		3,512	
投資その他の資産合計		24,974	6.7	28,755	7.5
資産合計		372,507	100.0	383,256	100.0

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	868		2,351	
2 支払手形及び買掛金	25,691		21,822	
3 未払金	4,386		4,313	
4 未払費用	6,125		6,314	
5 未払給与及び賞与	7,543		7,803	
6 未払法人税等	4,317		5,293	
7 繰延税金負債	112		125	
8 その他の流動負債	7,183		5,697	
流動負債合計	56,225	15.1	53,718	14.0
II 固定負債				
1 長期債務	19		12	
2 退職給付引当金	3,128		3,027	
3 繰延税金負債	746		130	
4 その他の負債	2,711		2,591	
固定負債合計	6,604	1.8	5,760	1.5
負債合計	62,829	16.9	59,478	15.5
(資本の部)				
I 当社株主の資本				
1 資本金	23,805		23,805	
2 資本剰余金	45,420		45,421	
3 利益剰余金				
利益準備金	5,669		5,669	
その他の利益剰余金	293,532		316,937	
4 その他の包括利益(△損失)累計額	△ 54,824		△ 59,066	
5 自己株式、取得原価	△ 6,453		△ 11,513	
当社株主の資本合計	307,149	82.5	321,253	83.8
II 非支配持分	2,529	0.6	2,525	0.7
資本合計	309,678	83.1	323,778	84.5
負債及び資本合計	372,507	100.0	383,256	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		272,630	100.0	295,711	100.0
II 売上原価		167,851	61.6	180,541	61.1
売上総利益		104,779	38.4	115,170	38.9
III 販売費及び一般管理費等		62,870	23.0	66,654	22.5
営業利益		41,909	15.4	48,516	16.4
IV 営業外損益					
1 受取利息及び配当金	1,313			1,491	
2 支払利息	△ 33			△ 242	
3 為替差損益(純額)	△ 591			△ 2,150	
4 有価証券実現損益(純額)	132	821	0.3	△ 652	△ 1,553
税金等調整前当期純利益		42,730	15.7	46,963	15.9
V 法人税等					
1 当期税額	11,094			14,309	
2 期間配分調整額	1,365	12,459	4.6	△ 135	14,174
当期純利益		30,271	11.1	32,789	11.1
VI 非支配持分に帰属する当期純利益		△ 366	△ 0.1	△ 292	△ 0.1
当社株主に帰属する当期純利益		29,905	11.0	32,497	11.0

(3) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度
(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益（△損失）		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 （△損失） 累計額	自己株式			当社株主 に帰属する 利益	非支配持分 に帰属する 利益	合計
前期首残高	23,805	45,420	5,669	270,790	△42,032	△6,445	2,466	299,673			
自己株式の取得						△8		△8			
配当金				△7,163			△136	△7,299			
包括利益（△損失）											
当期純利益				29,905			366	30,271	29,905	366	30,271
為替換算調整額					△11,549		△167	△11,716	△11,549	△167	△11,716
未実現有価証券評価損益					△838			△838	△838		△838
年金債務修正額					△405			△405	△405		△405
当期包括利益（△損失）									17,113	199	17,312
前期末残高	23,805	45,420	5,669	293,532	△54,824	△6,453	2,529	309,678			

当連結会計年度
(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益（△損失）		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 （△損失） 累計額	自己株式			当社株主 に帰属する 利益	非支配持分 に帰属する 利益	合計
当期首残高	23,805	45,420	5,669	293,532	△54,824	△6,453	2,529	309,678			
自己株式の取得 及び処分（純額）		1				△5,060		△5,059			
配当金				△9,092			△150	△9,242			
包括利益（△損失）											
当期純利益				32,497			292	32,789	32,497	292	32,789
為替換算調整額					△4,806		△146	△4,952	△4,806	△146	△4,952
未実現有価証券評価損益					487			487	487		487
年金債務修正額					77			77	77		77
当期包括利益（△損失）									28,255	146	28,401
当期末残高	23,805	45,421	5,669	316,937	△59,066	△11,513	2,525	323,778			

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,617	8,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,334	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,355	△12,707
換算レートの変動に伴う影響額	△3,385	1,564
現金及び現金同等物の増減	△10,457	△7,021
現金及び現金同等物期首残高	62,290	51,833
現金及び現金同等物期末残高	51,833	44,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要な会社名

50社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ (U.K.) Ltd.、マキタ・フランス SAS、マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ Oy (フィンランド)、マキタ・ガルフ FZE (アラブ首長国連邦)、牧田(中国)有限公司、牧田(昆山)有限公司、マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.、マキタ・ド・ブラジル Ltda.

②重要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

(1) 短期投資及び投資

当社グループは、負債証券及び持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入及び所有することはありません。

(2) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として平均法に基づく低価法により評価しております。

(3) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。

(4) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との一時差異、並びに税務上の繰越欠損金、外国税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。税率変更および税法改正による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の法案可決日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

(5) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用の金額並びに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

(6) 収益の認識

当社グループは取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡または役務の提供が終了すること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることすべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①要約セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

前期 (2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,194	115,554	37,573	12,365	44,944	272,630	-	272,630
(2) セグメント間の内部売上高	51,230	3,171	2,979	101,216	116	158,712	△158,712	-
計	113,424	118,725	40,552	113,581	45,060	431,342	△158,712	272,630
営 業 費 用	102,905	105,361	38,698	100,575	38,646	386,185	△155,464	230,721
営 業 利 益 (△損失)	10,519	13,364	1,854	13,006	6,414	45,157	△ 3,248	41,909

当期 (2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,499	123,537	38,073	12,887	49,715	295,711	-	295,711
(2) セグメント間の内部売上高	54,183	4,094	3,145	108,288	351	170,061	△170,061	-
計	125,682	127,631	41,218	121,175	50,066	465,772	△170,061	295,711
営 業 費 用	110,086	113,726	38,921	110,396	43,614	416,743	△169,548	247,195
営 業 利 益 (△損失)	15,596	13,905	2,297	10,779	6,452	49,029	△ 513	48,516

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前 期 (2010.4.1～2011.3.31)		当 期 (2011.4.1～2012.3.31)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	233,097	85.5	253,101	85.6	8.6
部品・修理・アクセサリ	39,533	14.5	42,610	14.4	7.8
合 計	272,630	100.0	295,711	100.0	8.5

② 1株当たり情報

	前 期 (2010.4.1～2011.3.31)	当 期 (2011.4.1～2012.3.31)
1株当たり株主資本	2,229.63	2,366.50
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	217.08	236.78
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	-	-

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。
 前期、当期の期中平均株式数はそれぞれ137,759,272株、137,244,683株です。
 なお、前期、当期において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

③短期投資および投資

前期 (2011年3月31日現在)

(単位：百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価	
短期投資：	売却可能有価証券	社債	588	3	-	591	591	
		投資信託	4,990	260	55	5,195	5,195	
		MMFおよびFFF	26,720	-	-	26,720	26,720	
		市場性ある株式	671	277	-	948	948	
		計	32,969	540	55	33,454	33,454	
	満期保有有価証券	社債	101	-	-	101	101	
		計	101	-	-	101	101	
	合計			33,070	540	55	33,555	33,555
	投資：	売却可能有価証券	市場性ある株式	7,486	4,552	238	11,800	11,800
			計	7,486	4,552	238	11,800	11,800
満期保有有価証券		社債	3,964	1	43	3,922	3,964	
		国債	200	1	-	201	200	
		公債 (国債除く)	706	1	-	707	706	
		計	4,870	3	43	4,830	4,870	
合計			12,356	4,555	281	16,630	16,670	

上記の投資のほかに市場性ない持分証券 (原価法) 399百万円があります。

当期 (2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価	
短期投資：	売却可能有価証券	社債	589	2	-	591	591	
		投資信託	6,074	451	13	6,512	6,512	
		MMFおよびFFF	13,336	-	-	13,336	13,336	
		市場性ある株式	606	262	-	868	868	
		計	20,605	715	13	21,307	21,307	
	満期保有有価証券	社債	3,517	1	3	3,515	3,517	
		公債 (国債除く)	301	-	1	300	301	
		計	3,818	1	4	3,815	3,818	
	合計			24,423	716	17	25,122	25,125
	投資：	売却可能有価証券	市場性ある株式	7,173	4,704	-	11,877	11,877
計			7,173	4,704	-	11,877	11,877	
満期保有有価証券		社債	6,086	10	18	6,078	6,086	
		国債	200	1	-	201	200	
		公債 (国債除く)	604	4	-	608	604	
		計	6,890	15	18	6,887	6,890	
合計			14,063	4,719	18	18,764	18,767	

上記の投資のほかに市場性ない持分証券 (原価法) 387百万円があります。

④重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

2012年3月期 決算補足資料(連結)

(1) 連結業績および通期の予想

(単位:百万円、下段:対前年同期増減率)

	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2012年9月期 第2四半期累計期間予想	2013年3月期 通期予想
売上高	245,823 △ 16.4 %	272,630 10.9 %	295,711 8.5 %	150,500 △ 1.7 %	301,500 2.0 %
国内	42,697 △ 7.6 %	46,065 7.9 %	53,175 15.4 %	26,300 4.1 %	54,500 2.5 %
海外	203,126 △ 18.0 %	226,565 11.5 %	242,536 7.0 %	124,200 △ 2.8 %	247,000 1.8 %
営業利益	30,390 △ 39.3 %	41,909 37.9 %	48,516 15.8 %	22,600 △ 16.2 %	44,000 △ 9.3 %
税金等調整前 当期純利益	33,518 △ 24.6 %	42,730 27.5 %	46,963 9.9 %	22,700 △ 7.4 %	44,200 △ 5.9 %
当社株主に帰属する 当期純利益	22,258 △ 33.1 %	29,905 34.4 %	32,497 8.7 %	15,400 △ 10.0 %	30,000 △ 7.7 %
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	161.57 円	217.08 円	236.78 円	113.44 円	220.99 円
1株当たり配当金	52.00 円	66.00 円	72.00 円	15.00 円	—
配当性向	32.2 %	30.4 %	30.4 %		
従業員数	10,328 名	12,054 名	12,563 名		

(2) 連結地域別売上高の推移

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績
日本	42,697 △ 7.6 %	46,065 7.9 %	53,175 15.4 %
欧州	109,106 △ 20.4 %	115,977 6.3 %	123,251 6.3 %
北米	34,509 △ 18.4 %	37,111 7.5 %	37,475 1.0 %
アジア	18,373 △ 16.5 %	23,073 25.6 %	26,013 12.7 %
その他	41,138 △ 11.4 %	50,404 22.5 %	55,797 10.7 %
中南米	15,228 △ 9.0 %	20,295 33.3 %	23,370 15.2 %
オセアニア	13,116 △ 0.7 %	15,383 17.3 %	17,780 15.6 %
中近東・アフリカ	12,794 △ 22.3 %	14,726 15.1 %	14,647 △ 0.5 %
売上合計	245,823 △ 16.4 %	272,630 10.9 %	295,711 8.5 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、12ページのセグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

(3) 連結売上計上レートの推移

	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 通期予想
米ドル	92.89 円	85.73 円	79.06 円	81 円
ユーロ	131.18 円	113.12 円	109.00 円	107 円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績
国内生産	16.8 %	14.5 %	12.2 %
海外生産	83.2 %	85.5 %	87.8 %

(5) 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 通期計画
設備投資額	10,837	9,742	13,481	14,000
減価償却費	8,308	7,557	7,237	7,800
研究開発費	6,782	7,283	7,603	8,500